

## 関東信越税協連共済会は「3つの繁栄」を目指します。

関与先企業の繁栄は、貴事務所の繁栄につながり、そして関東信越税理士会・関東信越税理士協同組合連合会・各県税理士協同組合の基盤安定へと結実します。この3つの繁栄が途切れることなく永遠にまわり続ける……その願いを「3つの繁栄」と名付け、共通の理念としています。



税理士業務の一環として、関与先を万一から守るきめ細やかな保険指導は必要かつ重要な分野であると考え、関東信越税協連共済会は総合事業保障プランの利用拡大をはかっております。提携先の大同生命保険株式会社も当共済会との連携をはかり、組織を挙げての支援体制強化に努めております。つきましては、何卒、総合事業保障プランの推進にご支援ご協力をお願いいたします。

### 関東信越税理士協同組合連合会 関東信越税協連共済会

〒330-0842  
さいたま市大宮区浅間町2丁目7番地  
TEL 048-650-0333  
<https://www.kanzeikyo.or.jp/>

#### ●税理士協同組合

埼玉県税理士協同組合  
茨城県税理士協同組合  
栃木県税理士協同組合  
群馬県税理士協同組合  
長野県税理士協同組合  
新潟県税理士協同組合

### DAIDO 大同生命保険株式会社

本社 (大阪) 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1  
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1  
<https://www.daido-life.co.jp>  
コールセンター 0120-789-501

#### ●大同生命支社一覧

関東信越税理士共済支社 宇都宮支社  
埼玉支社 群馬支社  
埼玉西支社 松本支社  
埼玉南支社 長野支社  
水戸支社 新潟支社

## 関東信越税協連共済会

# 総合事業保障プラン

《すべては関与先の繁栄のために》

関与先をリスクから守るために  
生命保険指導をお勧めします

関東信越税協連共済会では「保険指導基本指針」を定め、関与先への指導を支援しています。

### 保険指導基本指針

- 1 保険指導にあたりコンプライアンスを遵守するとともに、関与先や社会からの期待に応えることを基本として行動します。
- 2 募集ライセンス取得・事務所研修・リスク管理ファイル登録・月例打合せなど体制を整備し、事務所全体で保険指導に取り組めます。
- 3 税務会計の専門家として、財務内容に基づく適正な保障額を決算期毎に算定・提示します。
- 4 経営に影響を及ぼす多様なリスクを想定し、トータル保障の必要性を助言します。
- 5 制度内容や注意事項を公正かつわかりやすく説明し、関与先の意向を丁寧に確認します。
- 6 関与先におけるニーズの変化を的確にとらえ、定期的に契約内容を点検します。

## ご挨拶

謹啓 時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当組合の運営に、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当組合は平成8年に大同生命保険株式会社と提携し、関与先を守るための制度である「総合事業保障プラン」を導入いたしました。

当制度から支払われる保険金や給付金は、関与先の安定と継続に大きく役立っており、当組合としても関与先繁栄のための福利厚生制度として積極的に普及推進に取り組んでおります。

おかげさまで、当制度の保有契約高は1兆2,700億円を超え(令和7年3月末)、その事務手数料は年間で約6億円となり、協同組合の財政基盤強化に寄与し、組合員の活動にも大きく貢献しております。

つきましては、当組合の運営および大同生命による制度推進につき、皆さまの深いご理解とご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

謹白



関東信越税理士協同組合連合会  
理事長 大手 昭高

## 総合事業保障プラン保有契約高・事務手数料推移

年 度	保有契約高 (億円)	年間事務手数料 (万円)
H25 年度	5,377	27,454
H26 年度	6,059	31,270
H27 年度	6,926	35,008
H28 年度	7,951	39,707
H29 年度	9,411	45,387
H30 年度	12,304	49,554
R 1 年度	12,364	53,567
R 2 年度	12,317	54,305
R 3 年度	12,384	55,056
R 4 年度	12,514	57,162
R 5 年度	12,620	58,714
R 6 年度	12,785	59,687

※保有契約高は各年度3月末実績

## 制度推進のあゆみ

- 昭和 48 年 関東信越税理士協同組合連合会の『グループ保険共済制度』導入
- 平成 8 年 『総合事業保障プラン』導入
- 平成 15 年 『総合事業保障プラン』保有契約高1,000億円突破
- 平成 17 年 年間事務手数料が1億円突破
- 平成 23 年 年間事務手数料が2億円突破
- 平成 24 年 保有契約高4,500億円目標達成
- 平成 28 年 保有契約高7,500億円目標達成
- 平成 29 年 『保有1兆円目標』(5カ年計画)を設定
- 平成 30 年 保有契約高1兆円目標達成
- // 年間事務手数料が4.5億円突破
- 令和 2 年 年間事務手数料が5.4億円突破
- 令和 6 年 年間事務手数料が5.9億円突破

## 代理店制度と業務提携

